



THE
BEHAVIORAL
SCIENCES
TEAM

年次報告書

(平成29・30年度)

平成31年3月

日本版ナッジ・ユニット BEST



Behavioral Sciences Team
for a better choice

目次

はじめに	i
略語	iii
1. 日本版ナッジ・ユニットについて	1
2. 我が国における行動インサイトの活用の広がり	5
3. 日本版ナッジ・ユニットの取組	8
(1) 日本版ナッジ・ユニット連絡会議	8
(2) BITE	11
(3) BI-Tech	13
(4) 行動経済学会とのコラボレーション	15
ア. ベストナッジ賞コンテスト	15
イ. 行動インサイト・アイデアソン	17
(5) EBPM と EBP の好循環	18
(6) 倫理的配慮の検討	22
(7) 国内連携	23
ア. 行動に着目した社会課題解決のための官民協議会	23
イ. 自治体版ナッジ・ユニット	24
ウ. 関係府省庁・自治体職員のキャパシティビルディング	24
(8) 国際連携	25
(9) ナッジの先	26
(10) 政策提言	27
4. 日本版ナッジ・ユニット連絡会議参加者・組織一覧	28

はじめに

この報告書は、日本版ナッジ・ユニット **BEST** (**B**ehavioral **S**ciences **T**eam) (事務局：環境省) の平成 29 年度及び平成 30 年度の活動報告書です。2 年間の活動実績のほか、大切にしていることや今後の課題についても記しています。

日本版ナッジ・ユニット **BEST** では、平成 29 年 4 月の発足から 2 年間、連絡会議の運営をはじめとする様々な取組を通じて、産学政官民連携のオールジャパンの体制で活動を行ってきました。

この報告書は、日本版ナッジ・ユニット **BEST** の取組について広く多くの方々に知っていただけることを第一に、なるべくわかりやすく簡潔にまとめることを心掛けました。より詳しく知りたい方は、以下のウェブサイトにて会議資料等を掲載していますので、ご覧ください。

▶日本版ナッジ・ユニット **BEST** ウェブサイト

www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge.html

日本版ナッジ・ユニット **BEST** は、国内外の産学政官民の様々な立場の皆様のご協力・御支援・御尽力をもって成り立っています。紙面の都合上、ここに全ての方々のお名前を挙げることはできませんが、厚く御礼を申し上げます。今後とも何卒よろしく願いいたします。

コラム 1：ナッジ・ユニットとは

英国は、2010 年のキャメロン政権時に、ナッジ（詳しくはコラム 2）を用いて人々が自分たちにとってより良い選択ができるようにすることなどを目的に、「行動インサイトチーム (Behavioural Insights Team、BIT)」を発足しました。そして BIT は、「ナッジ・ユニット」の通称でも呼ばれるようになりました。以降、政府・非政府を問わず、世界中でナッジを活用した同様の組織が設立されていますが、それらの組織についても正式名称とは別に、総じてナッジ・ユニットと呼ばれることがあります。

コラム 2 : ナッジとは

「ナッジ (英語 nudge)」とは、ひじ等でそっと押して注意を引いたり前に進めたりすること、特定の決断や行動をするようにそっと説得・奨励することを意味する言葉 (ロングマン英英辞典) です。行政や民間の現場では、直接物理的についたりするわけではありませんので、「そっと後押しする」という訳を用いることにしています。

2017 年にノーベル経済学賞を受賞した Richard H. Thaler 教授 (シカゴ大学) は、Cass R. Sunstein 教授 (ハーバード大学) との共著『Nudge』(2008 年) (邦訳: 『実践行動経済学』、2009 年) において、ナッジを次のように定義しています。

選択を禁じることも、経済的なインセンティブを大きく変えることもなく、人々の行動を予測可能な形で変える選択アーキテクチャーのあらゆる要素

ここで選択アーキテクチャーとは、人々が選択する環境のことをいいます。Thaler 教授は、『Nudge』発刊から 10 年を経て、ナッジを通じて選択アーキテクチャーを改善することで、選択肢を制限することなしに人々が賢い選択ができるようになるとし、また、「自分自身にとってより良い選択ができるように人々を手助けすること」が目的であるとしており、このような「良いナッジ」を推奨しています (Science 361 (6401), 431)。

Thaler 教授はまた、賢い意思決定や向社会的行動を難しくするような「悪いナッジ」を「スラッジ (英語 sludge : ヘドロ)」と名付け、公共部門・民間部門を問わずスラッジを一掃するよう働きかけています。

ナッジは行動科学の知見 (いわゆる行動インサイト) を用いたアプローチの 1 つに過ぎないことから、海外ではナッジの代わりに行動インサイト (Behavioral Insight、BI) がしばしば用いられます。日本版ナッジ・ユニット BEST についても、ナッジに限らず行動科学の知見全般を活用することから、英語の名称では Behavioral Sciences Team と、学際的な学問領域である行動科学 (Behavioral Sciences) を冠しています。

日本版ナッジ・ユニット BEST では、私たちのより良い選択の実現のために、一人ひとりの価値観を尊重したアプローチによる「良いナッジ」の推進と「悪いナッジ」の排除について、何が良い・悪いか、誰にとって良い・悪いかを含めた倫理的な配慮の検討と併せて議論を重ねているところです。

略語

BEST	日本版ナッジ・ユニット（Behavioral Sciences Team）
BETA	豪州政府行動経済学チーム（豪州ナッジ・ユニット）（Behavioural Economics Team of the Australian Government）
BI	行動インサイト、行動科学の知見（Behavioral Insight）
BIG	行動インサイトグループ（ハーバード大学ケネディ行政大学院） （Behavioural Insights Group）
BIT	行動インサイトチーム（英国ナッジ・ユニット）（Behavioural Insights Team）
BI-Tech	行動インサイトと技術の融合、バイテック（Behavioral Insights X Technology）
EBM	エビデンス（根拠）に基づく医療（Evidence-based Medicine）
EBP	エビデンスに基づく実践（Evidence-based Practice）
EBPM	エビデンスに基づく政策立案（Evidence-based Policymaking）
EIPM	エビデンスを理解した上での政策立案（Evidence-informed Policymaking）
eMBeD	世界銀行行動科学チーム（Mind, Behavior, and Development Unit）
HuB	行動に着目した社会課題解決のための官民協議会（Human Behavior）
OECD	経済開発協力機構（Organisation for Economic Co-operation and Development）
Platinum	環境省ナッジ PT「プラチナ」
SBST	社会・行動科学チーム（米国ナッジ・ユニット）（Social and Behavioral Sciences Team）
SDGs	国連持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）
STI for SDGs	SDGsのための科学技術イノベーション（Science, Technology and Innovation for Sustainable Development Goals）
YBiT	横浜市行動デザインチーム（横浜市版ナッジ・ユニット）（Yokohama Behavioral insight and Design Team）

1. 日本版ナッジ・ユニットについて

(1) 概要

- 日本版ナッジ・ユニット **BEST** (**Be**havioral **S**ciences **T**eam) は、関係府省庁や地方公共団体、産業界や有識者等から成る産学政官民連携のオールジャパンの取組です（事務局：環境省）。
- ナッジ（英語 **nudge**：そっと後押しする）を含む行動科学の知見（行動インサイト）に基づく取組が政策として、また、民間に早期に社会実装され、自立的に普及することを目的に、環境省のイニシアチブの下、2017年4月に発足しました。その後、同年10月のノーベル経済学賞の受賞分野が行動経済学であったことの後押しもあり、取組が深化し、連携体制が次第に強化されています。
- どのような取組も、地域に根付くものとするためには、関係するあらゆるステークホルダーを巻き込んでいくことが必要不可欠です。このため、行政内に限った取組ではなく、参加者が同じ立場で自由に議論のできるオールジャパンの実施体制としています。

(2) 事務局

- 日本版ナッジ・ユニット **BEST** の事務局は、次のような経験や体制を踏まえて環境省が務めています。
- 環境省では、「定着した行動変容」として国際的に評価され、取り上げられることの多いクールビズを2005年に開始し、2015年にはナッジに関する複数年の実証事業や地球温暖化対策のためのクールチョイス（賢い選択）の取組を開始しました。クールチョイスの取組は総理の指示の下、政府を代表して環境省が旗振り役を担っています。2017年度からは50万を超える世帯に協力いただいて、エビデンス（根拠）に基づく政策立案（EBPM：Evidence-based Policymaking）の実践のために世界最大規模の実証（環境省ナッジ事業）をする等、私たちのライフスタイルや行動変容に関する取組を一貫して実施しています。
- こうした取組は、行動科学や統計学、政策形成、ビジネスモデル、コミュニティ・オーガナイズング等の必要な学問領域について修士課程や博士課程で訓練の積んだスタッフや外部有識者等の協力の下、実施しています。
- とりわけ人事院長期在外研究員制度により米国の政策や民間の現場で行動インサイトが浸透しているのを目の当たりにしたスタッフが2015

年に帰国した際に研究の成果の社会への還元と人々のより良い決断を後押しすることを企図し、各府省庁に先駆けて府省庁版ナッジ・ユニットとして専門のプロジェクトチーム（環境省ナッジ PT「プラチナ」）を設立しました。その後、関係者との調整・予算要求等を経て、日本版ナッジ・ユニット **BEST** の発足及び環境省ナッジ事業の開始に繋がっています。

（３）日本版ナッジ・ユニット連絡会議

- 日本版ナッジ・ユニット **BEST** では、**連絡会議**を開催し、各回のテーマに合ったメンバー構成で議論を重ねています。
- 例えば、「どのようなナッジをどのようにデザインすべきか」。この問い掛けに対しては、「私たち一人ひとりが自らの判断でより良い選択ができるよう、自身の行動・習慣を見つめるきっかけや気づきを与え、リテラシーを高められるようなナッジにすべき」、「効果をきちんと評価し、EBPM と EBP（Evidence-based practice：エビデンスに基づく実践）により透明性を高め、説明責任を果たすことが重要」というように様々な検討を進めています。そして議論のイロハとして、for **a better choice**（より良い選択のために）、to help **autonomous behavior changes**（自発的な行動変容の支援）の 2 つの ABC をモットーにしています。

（４）行動インサイトに関する世界的な潮流と日本の評価

- 行動インサイトは、環境・エネルギー、健康・医療、教育、徴税、行政の効率改善、働き方改革、差別撤廃、SDGs（国連持続可能な開発目標）等の様々な社会課題の解決に適用し得るものとして、英国や米国をはじめ、地球規模で着目されています。
- とりわけ行動インサイトは、規制的手法（法律等）、財政的手法（補助金等）、そして情報的手法（普及啓発・情報提供等）といった伝統的な政策手法を補完する位置付けでとらえられるようになってきました。
- OECD（経済協力開発機構）によれば、欧州・米国・豪州を中心に、世界で 200 を超える組織・機関が公共政策に行動インサイトを活用しており、日本版ナッジ・ユニット **BEST** や環境省ナッジ PT「プラチナ」についてもそれぞれその 1 つとして位置付けられるとともに、国内及び海外から講演や会議の依頼を受ける等、国際的にその取組が認知され、評価されています。

(5) 行動インサイトの活用に向けて

- 行動インサイトについては、海外で効果のあった事例が、文化や習慣等の異なる日本でも同様に効果があるとは限りません。また、国内のある条件で効果の見られた行動インサイトが、別の条件で同様の効果を発揮するとは限りません。
- 成功事例の裏側で、思うような効果が得られなかった事例も少なからずあるといった指摘もあります。
- 行動インサイトの活用に当たっては、行動インサイトが必ずしも万能なものではないと考え、どのようなときに効果があり、また、効果が見られないのかを事例を重ねながら一つひとつ明らかにすることが重要です。
- 日本では、ようやく産学政官民のそれぞれの立場でナッジが浸透し始めてきたところですが、原著『Nudge』の発刊（2008年）から10年を経て、国際的にはこうした指摘を克服するため、「ナッジの先（**Beyond Nudge**）」が検討され始めています。
- 例えばナッジに次ぐ新しい行動インサイトの活用アプローチとしては「ブースト（英語 boost：ぐっと後押しする）」等があります。ブーストは、「行為主体性」をキーワードとしており、人々が行動を習慣化し、維持するためには本人の主体的な関与が欠かせないとする考えの下、「技能と知識（コンピテンシーやリテラシー）を向上させ、人々が自分自身で主体的に選択する能力を育成すること」を意味する政策アプローチです。環境省では、ブーストを用いた実証事業も実施しており、ナッジやブーストを伝統的な政策手法にいかに調和させるかについて検討しています。
- 日本版ナッジ・ユニット**BEST**では、行動インサイトを活用した取組に関する方法論や課題、対応方策等を広く共有するとともに、幅広い分野における課題の解決に向けた行動科学の活用について検討を進めています。また、欧米等先行する諸外国の政府関連機関、実務者、有識者等とも、情報共有や連携をしています。



コラム3：日本版ナッジ・ユニット BEST まとめ

設立

- ✓ 2017年4月
- ✓ 環境省のイニシアチブで発足
- ✓ OECDに認知・登録された行動インサイト活用組織の国内第1号

ミッション

- ✓ 人々のより良い選択の実現のために、選択の自由を保持しながら、一人ひとりの価値観を尊重するパーソナライズされたアプローチにより、無理なく自発的な行動変容を促すこと

目的

- ✓ ナッジ等の行動インサイトに基づく取組が政策として、また、民間に早期に社会実装され、自立的に普及すること

目標

- ✓ 頑強な効果測定とエビデンスに基づく政策立案・実践を実施し、透明性を高め、説明責任を果たすこと
- ✓ 伝統的な政策手法を補完する、効果的な行動インサイトのアプローチを官民双方に広めること
- ✓ あらゆるステークホルダーにとって win-win-win となる状況を創出し、行動インサイトのアプローチを地域に根付かせること

メンバー

- ✓ 行政内に限った取組ではなく、産学政官民が同じ立場で自由に議論のできるオールジャパンの実施体制
- ✓ 日本と世界をより良い場所にしようという志をもったメンバー

対象分野

- ✓ あらゆる政策領域
- ✓ 行動に起因するあらゆる社会課題の解決に対し、どのように行動インサイトが活用できるかを議論

大切にしていること

- ✓ 私たち一人ひとりが自分自身にとって より良い選択を自発的に できる制度設計になっているか
- ✓ 私たちが自らの判断でより良い選択ができるよう、自身の 行動・習慣を見つめるきっかけや気付き を与え、リテラシーを高められるようになっているか

新たな政策手法の実現へ

- ✓ 伝統的政策手法（規制的・財政的・情動的）と行動インサイトが補完し合ってより良い政策の実現へ
- ✓ 費用対効果が高く、対象者にとって自由度のある新たな政策手法の実現へ



2. 我が国における行動インサイトの活用の広がり

(1) 行動インサイトの活用に向けた地球規模の動き

- 英国キャメロン政権（**BIT**）、米国オバマ政権（**SBST**）をはじめ政府内で行動インサイトを活用しようとする組織に加え、世界銀行（**eMBeD**）、ハーバード大学（**BIG**）のように非政府組織においても行動インサイトを採用する組織・機関が増えてきています。
- OECDによれば、欧州・米国・豪州を中心に、世界で200を超える組織・機関が公共政策に行動インサイトを活用しており、日本では、日本版ナッジ・ユニット **BEST** や環境省ナッジ PT「プラチナ」、横浜市行動デザインチーム **YBiT** の3つのナッジ・ユニットが登録されています。

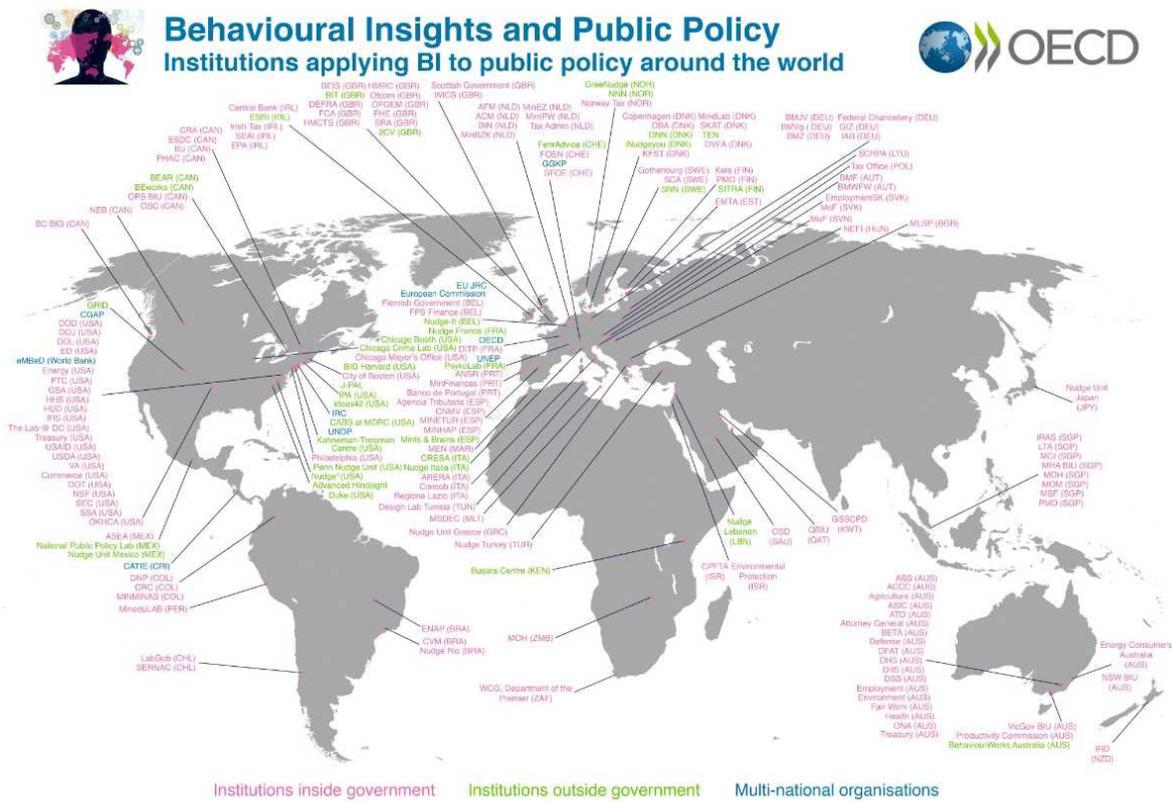


図1. 行動インサイトを公共政策に適用している世界の機関

出展：OECD（2018年8月）（oe.cd/nudge）

2018年8月時点で202機関。日本は**BEST**（地図ではNudge Unit Japanと表示されており、OECDに修正を依頼中）が挙げられています。この他、地図には反映されていませんが、日本では環境省ナッジ PT「プラチナ」と横浜市行動デザインチーム **YBiT** が登録されています。登録希望の場合は、**BEST**事務局（環境省）にご相談ください。

(2) 日本の中央政府の動向

- 日本の中央政府では、環境省ナッジ PT「プラチナ」を端緒として、日本版ナッジ・ユニット **BEST** が産学政官民連携によるオールジャパンの体制で、行動インサイトを政策に活用しようと検討を進めています。
- その他の府省庁においても、10 を超える府省庁が日本版ナッジ・ユニット連絡会議に参加するほか、独自に行動インサイトの活用を検討しています。
- 府省庁間の垣根を超えた連携も進められています。例えば環境省と人事院では、長期在外研究員制度の成果の社会への還元の観点から連携し、環境省と内閣府では、行動科学を担当する職員の人事交流や知見・成果の共有、有志の職員の企画による全府省庁を対象としたセミナーを実施することで行動インサイトを活用した取組の社会実装の加速化に努めています。
- また、環境省と資源エネルギー庁では、連絡会議の内外で事業の進捗や成果を共有することを通じて、互いの施策への反映に向けた検討をしています。
- こうした状況を踏まえ、国家の成長戦略である「未来投資戦略 2018」や「経済財政運営と改革の基本方針 2018」において、環境省ナッジ事業をはじめ、行動インサイトの活用を通じた行動変容の促進や市場の拡大が政府全体の方針として閣議決定されています。

(3) 日本の地方行政の動向

- 地方行政においても、日本版ナッジ・ユニット連絡会議や、日本版ナッジ・ユニット **BEST** が実施する講演やセミナー等に参加する地方自治体が次第に増えてきています。
- 中でも横浜市は、2019 年 2 月に有志を中心に横浜市版ナッジ・ユニットである横浜市行動デザインチーム **YBiT** (Yokohama Behavioral insight and Design Team) を発足し、日本版ナッジ・ユニット **BEST** との連携を企画しています。**YBiT** は、日本版ナッジ・ユニット **BEST** 及び OECD が公認・認知する、日本の地方公共団体初のナッジ・ユニットです。
- このように、地方行政においても行動インサイトの組織的な活用に向けた検討が進められています。

(4) 我が国における行動インサイトの活用の広がり

- 行政の施策や民間のビジネスの現場で、社会課題の解決のために行動インサイトを活用する取組がいつそう普及することを目指し、環境省と地方公共団体、民間事業者が中心となって設立した行動に着眼した社会課題解決のための官民協議会 HuB (Human Behavior) との連携も始まっています。
- これらをまとめると以下の図2のようになります。中央政府内のみならず、中央政府と地方行政の間の連携、産学政官民の立場を超えた連携も進められており、行動に起因する社会課題の解決に向けて行動インサイトを活用しようとする機運が、今後さらに日本全体に広がっていくことが期待されます。

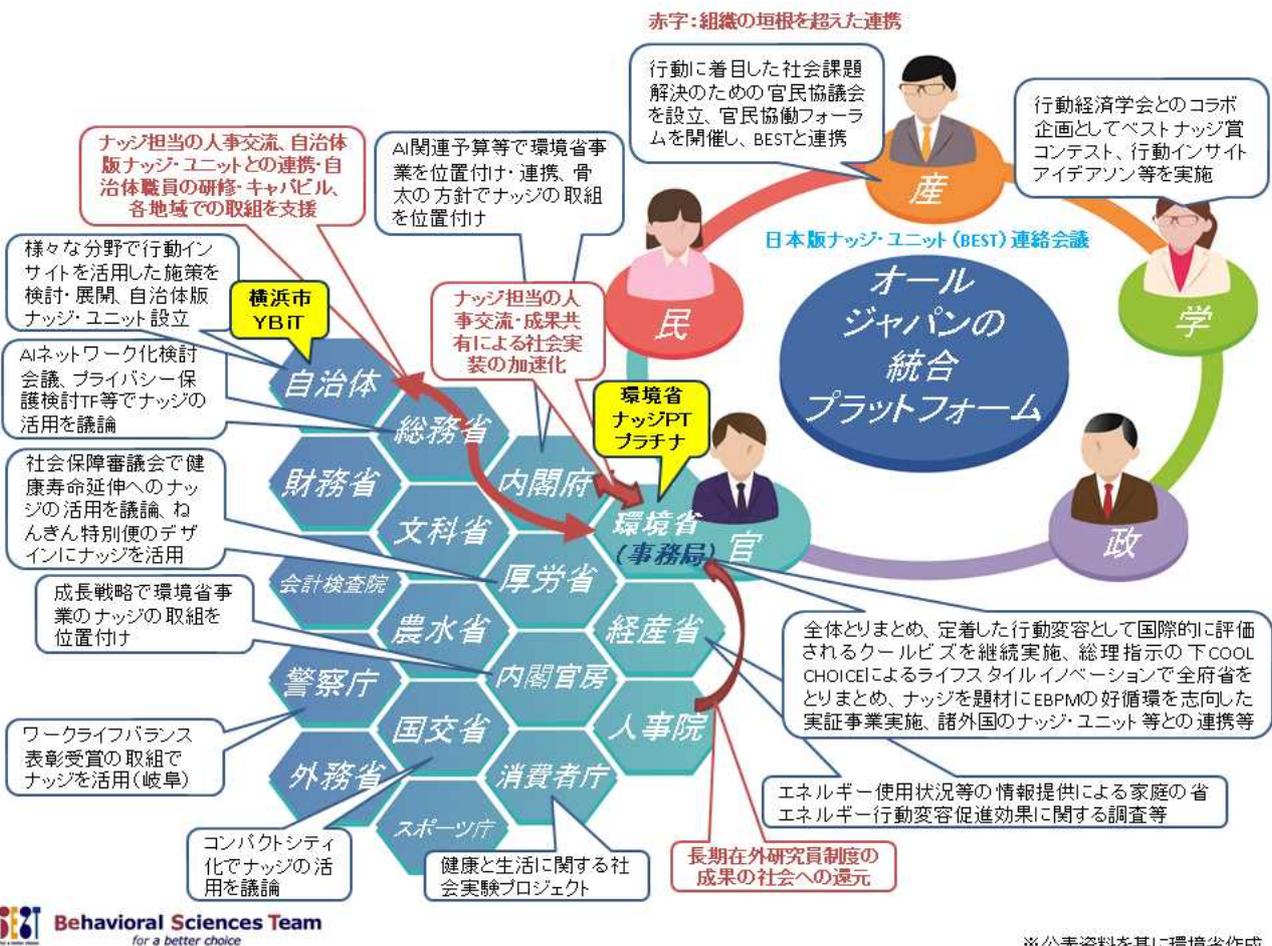


図2. 我が国における行動インサイトの活用の広がり

3. 日本版ナッジ・ユニットの取組

(1) 日本版ナッジ・ユニット連絡会議

- 行動科学を活用した取組に関する方法論や課題、対応方策等を共有するとともに、環境・エネルギー分野はもとより、幅広い分野における課題の解決に向けた行動科学の活用について検討を進めることを目的として、**日本版ナッジ・ユニット連絡会議**を設置しました(事務局:環境省)。
- 産学政官民連携によるオールジャパンの議論の「場」であり、open space for open discussion (開かれた議論のための開かれた場) を信条としています。
- 参加者が各回のトピックを持ち寄る「ポットラック型」の会議設定としています。毎回、トピックに合ったメンバー構成で議論を重ねています。
- 例えば、国、地方公共団体、民間事業者、大学等による行動に着目した取組の紹介や、そうした取組を題材として、EBPM の実践や、行動科学の知見を活用した取組が民間にまたは政策として社会実装されるための出口戦略の検討を行っています。具体的な検討事項等は以下の通りです。
 - 行動科学を活用した取組に関する方法論や課題、対応方策等の共有
 - 幅広い分野における課題の解決に向けた行動科学の活用の検討
 - 行動科学の知見を活用した取組が民間にまたは政策として社会実装されるための出口戦略の検討
- 開催状況は以下の通りです。平成 29 年度は 2 回、平成 30 年度は 6 回開催しました。
- これまでの具体的な論点や会議資料は、以下のウェブサイトに掲載していますので、ご覧ください。

▶ 日本版ナッジ・ユニット **BEST** ウェブサイト

www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge.html



- ◆ **第1回:平成29年11月15日**
 - ・ 日本版ナッジ・ユニット連絡会議の設置について
 - ・ 祝辞(Richard H. Thaler シカゴ大学ブース・スクール・オブ・ビジネス教授、Ichiro Kawachi ハーバード公衆衛生大学院社会・行動科学部学部長・教授)
 - ・ 環境省の取組
 - ・ 環境省ナッジ事業者の取組
 - ・ 地方公共団体の取組(東京都、山口県)
- ◆ **第2回:平成30年1月23日**
 - ・ 環境省ナッジ事業を題材としたエビデンスに基づく政策立案(EBPM)について
 - ・ 地方公共団体の取組(足立区、神戸市、宇治市)
- ◆ **第3回:平成30年5月24日**
 - ・ 一般消費者の行動変容の促進に係る資源エネルギー庁の取組
 - ・ 環境省ナッジ事業の初年度の成果
 - ・ 環境省ナッジ事業を題材としたエビデンスに基づく政策立案(EBPM)
 - ・ 環境省ナッジ事業の新規採択事業
 - ・ ブロックチェーン技術を活用した再エネCO2削減価値創出モデル事業
- ◆ **第4回:平成30年8月2日**
 - ・ 行動科学の知見を活用した取組が我が国に政策として又は民間に自立的に普及するための出口戦略について
- ◆ **第5回:平成30年10月25日**
 - ・ ベストナッジ賞コンテスト及び行動インサイト・アイデアソン
 - ・ Evidence Institutionとしての機能の試行的検証
 - ・ 社会の課題解決のために行動科学を活用した取組事例の紹介
 - (ア) 地方創生・税制分野(地方創生応援税制利用促進):
岡山県奈義町/三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)の取組
 - (イ) 健康・医療分野(がん検診受診率改善):
東京都八王子市/ (株)キャンサースキャンの取組
 - ・ 社会の課題解決のための行動変容を起こす様々なアプローチ
NPO法人コミュニティ・オーガナイズ・ジャパンの取組
 - ・ これからのナッジ「Beyond Nudge(仮称)」について
- ◆ **第6回:平成30年11月22日**
 - ・ ナッジ等の行動インサイトの活用にあたり考慮すべき論点
 - ・ 産学官民による日本版ナッジ・ユニットBESTへの期待
- ◆ **第7回:平成30年12月12日**
 - ・ 社会の課題解決のために行動科学を活用した取組事例の紹介
職場環境・働き方改革分野:
警察庁/中部管区警察局岐阜県情報通信部の取組(休暇取得促進)
 - ・ ナッジ等の行動インサイトの活用に関するフレームワーク
 - ・ 我が国におけるナッジ等の行動インサイトの活用の広がり
 - ・ 米国のEBPMにおける予算の使い方
 - ・ 政策提言
 - ・ ナッジの受け手である国民・消費者の観点、倫理的配慮
- ◆ **第8回:平成31年3月18日**
 - ・ 行動に着目した取組事例の紹介
 - (ア) 近畿大学 谷本道哉准教授(筋肉体操)
 - (イ) スポーツ庁
 - ・ 平成29年度・平成30年度年次報告書(案)

図 3. 日本版ナッジ・ユニット連絡会議の開催状況

表 1. 日本版ナッジ・ユニット連絡会議の議論の概要

回数	議論の概要
1	環境省ナッジ事業が本格的に実証を開始することから第1回を開催。環境省及び地方公共団体の取組について議論。
2	環境省ナッジ事業全体の推進体制及び個別のナッジ事業の実証デザインを題材に、EBPMについて議論。
3	環境省ナッジ事業の初年度（平成29年度）の成果やEBPM、社会経済システム等の外部環境の変化を通じた行動変容の促進（ブロックチェーン技術を活用した再エネCO2削減価値創出モデル事業）等について議論。
4	行動科学の知見を活用した取組が我が国に政策として又は民間に自立的に普及するための出口戦略についてについて議論。
5	様々な分野における社会の課題解決のために、地方公共団体において行動科学を活用した取組事例や行動変容を起こす様々なアプローチについて紹介し、行動科学等の有識者を中心として、同様の課題を抱えるその他の地方公共団体等にとって参考になる点や改善点等について議論をすることで、 Evidence Institution としての機能の試行的検証を実施。議論を踏まえ、 BITE を設置。また、原著『Nudge』の発刊から10年を経て、国際的に議論が進められている「ナッジの先」について、「Beyond Nudge」と名付けて議論。
6	第1回の開催から1年が経過し、様々な観点で様々な論点が蓄積されてきたため、ナッジ等の行動インサイトを活用するに当たって考慮すべき論点を整理し、とりまとめるとともに、これまでの論点からさらに深掘すべきことや不足していることについて議論。また、主に参加有識者以外の産学官民の様々な主体から、日本版ナッジ・ユニット BEST に対してどのような活動を期待するか等について調査した結果を報告し、今後の取組の方向性について議論。
7	様々な分野における社会の課題解決のために、行政の現場において行動科学を活用した取組事例を紹介するとともに、行動科学等の有識者を中心として、同様の課題を抱えるその他の組織にとって参考になる点や改善点等について議論をすることで、 Evidence Institution としての機能「 BITE 」を実践。また、ナッジ等の行動インサイトの活用に関するフレームワークを紹介するとともに、ナッジに次ぐ新しい行動インサイトの活用アプローチとして国際的に取組が進められている「ブースト（英語 boost）」を取り上げ、「ナッジの先」について議論。そして、日本版ナッジ・ユニット BEST の新たな機能として、政策提言を追加することが了承された。さらに、これまでの議論で深掘りが必要とされた、ナッジの受け手である国民・消費者の観点、倫理的配慮について議論。
8	日本版ナッジ・ユニット BEST の発足から2年が経過する節目に当たり、これまでの活動報告の案を議論。また、あらゆる「行動」の原点とも言うべき「筋肉」、「運動」に焦点を当て、効果的な働きかけの内容やタイミング、行動を持続させるための仕掛けづくり等について実践的に学びながら議論。

(2) BITE

- 国際的には、各分野の有識者を中心として、科学的な根拠（エビデンス）の提供、施策の社会実装の支援といった機能をもつ組織体が政府等の相談窓口となっていることがあります。そうした組織体は **Evidence Institution**（直訳すると「エビデンス機関」）等と呼ばれています。
- 例えば英国では、What Works Centre という組織が、その時点で利用可能な最良のエビデンス（Best Available Evidence）を基に、何が有効か（What Works）を重視して EBPM の社会実装を支援しています。政府とは一定の距離を置いた独立組織（Arm's Length）として位置付けられていますが、政府関連機関からの支援を受け、政府機関としての側面も持つため、完全に独立・中立とはいえず、そのため透明性を高めた運営をしています。
- What Works Centre をはじめとする世界の **Evidence Institution** の取組から明らかになってきた課題として以下が挙げられています。
 - ✓ エビデンスを供給するだけでなく、需要をいかに喚起するか。
 - ✓ 需要側の信頼を一つひとつ高めていくことが重要。
 - ✓ エビデンスを収集するのみならず、生成する機能をもつことが大切（事例紹介のみにとどめず、新たにエビデンスを創る）。
 - ✓ 現場の課題にどのようにエビデンスを結びつけるかという EBP が重要であり、地方公共団体といかに連携していけるか。
- 日本版ナッジ・ユニット連絡会議において、行動インサイトや EBPM に関する相談窓口・支援機関の必要性が議論されたことを踏まえ、各分野の有識者を中心に **Evidence Institution** としての機能 **BITE**（バイト）（※）を果たしていくこととしました。

（※）とりわけ、行動経済学等に基づく行動インサイト（Behavioral Insights）と伝統的な経済学（Traditional Economics）を融合させ（**B**ehavioral **I**nsights × **T**raditional **E**conomics）、わかりやすく「かみ砕いて（bite して）」伝えることを意図しています。
- これまでの対応実績としては次のような分野が挙げられます。
 - 環境・エネルギー分野
 - 地方創生・税制分野
 - 健康・医療分野
 - 職場環境・働き方改革分野

- 都市計画・中心市街地活性化分野
 - 革新技術・プラットフォームビジネス分野
 - 筋肉・運動分野
- また、行動インサイトの活用を推進する様々な組織が、行動インサイトの活用に関する独自のフレームワークを策定・公開しています。そうしたフレームワークは以下の2種類に大別されます。
 - 政策立案・実践の一連のサイクルの各ステップで留意すべき点をまとめた「プロセスフロー型」
 - 効果的な介入のために満たすべきコンセプト・条件を整理した「チェックリスト型」
 - これらのフレームワークは、適切に使えば効果的ですが、フレームワーク毎に作られた背景や目的が異なるため、正しく理解しないで使ってしまうと、十分な効果が得られません。一方、適切に使うことにより、説明責任や透明性の担保の上でも有用になります。そして、フレームワークを使うだけでなく、PDCAサイクルを回しながら施策の効果を確認して常に改善に努めていくことが重要になります。
 - 現在、OECDでは、各国の実務者との協力の下、実務者のための包括的なフレームワークの策定に着手しています。OECDは、公共政策の一連のサイクルの初めから終わりまでを対象とし、実務者に対してツール・手法・倫理ガイドラインを示す包括的なフレームワークを作成しようとしており、日本版ナッジ・ユニット **BEST** も編集作業に協力しています。
 - ナッジ等の行動インサイトの活用に関する具体的なフレームワークは、以下のウェブサイトに掲載していますので、ご覧ください。

▶ 日本版ナッジ・ユニット **BEST** ウェブサイト

www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge.html



- 日本版ナッジ・ユニット **BEST** では、国内外における行動インサイトの活用事例を収集・整理し、公開に向けた準備をしています。
- 今後は行政機関等からの問合せを受け付けたり、ワークショップを実施したりすることにより、**BITE** の機能を充実させ、行動インサイトを活用した行動変容の促進に繋がっていきます。

(3) BI-Tech

- 行動変容の促進には一人ひとりに合った（パーソナライズした）働きかけが欠かせません。
- そこで環境省では、個人や世帯のエネルギー（電気、ガス、自動車燃料等）の使用実態や属性情報等のビッグデータを IoT 技術で収集し、AI 技術で解析してパーソナライズしたメッセージをフィードバックすることを通じて、その後のエネルギーの使用実態にどのような変化が促されるか、実証事業を通じて検証してきました。
- このように、パーソナライズした働きかけには、行動インサイトと AI/IoT 等の先端技術の組合せ（**Behavioral Insights × Technology**）が重要であり、日本版ナッジ・ユニット **BEST** ではこれを **BI-Tech**（バイテック）と名付け、フィンテック（FinTech、金融×技術）やヘルステック（HealthTech、健康×技術）、エドテック（EdTech、教育×技術）、ポリテック（PoliTech、政治×技術）に代表されるクロステック（×技術）の新しい領域を開拓し、普及に努めています。
- 例えば、情報通信学会との連携により、新時代の情報通信政策として **BI-Tech** に関する議論を、OECD を交えた産学官民連携の体制で実施しました。また、行動に着目した課題解決のための官民協議会 **HuB** が開催した官民協働フォーラムで「行動インサイトと AI/IoT 等技術の融合による well-being の向上」と題した講演を行いました。
- **BI-Tech** を含む環境省ナッジ事業は、政府の AI 関連予算事業として位置付けられています。そして、**BI-Tech** の取組は、未来投資戦略 2018 に取り上げられ、低炭素型製品・サービス・ライフスタイルのマーケット拡大に資するものと位置付けられています。「経済」を名に冠する OECD（経済開発協力機構）が着目しているように、行動インサイトはもとより、その技術との融合は、新たな市場の開拓や経済の成長を生み出し得るものとして期待されています。
- 環境省の実証事業で実施している **BI-Tech** の具体例は次の図 4、図 5 の通りです。詳細資料を以下のウェブサイトに掲載していますので、ご覧ください。

▶ BI-Tech（バイテック）を活用した行動変容の促進

www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge/BI-Tech.pdf





図 4. スマートメータやモバイルアプリを活用した省エネデジタルナッジ

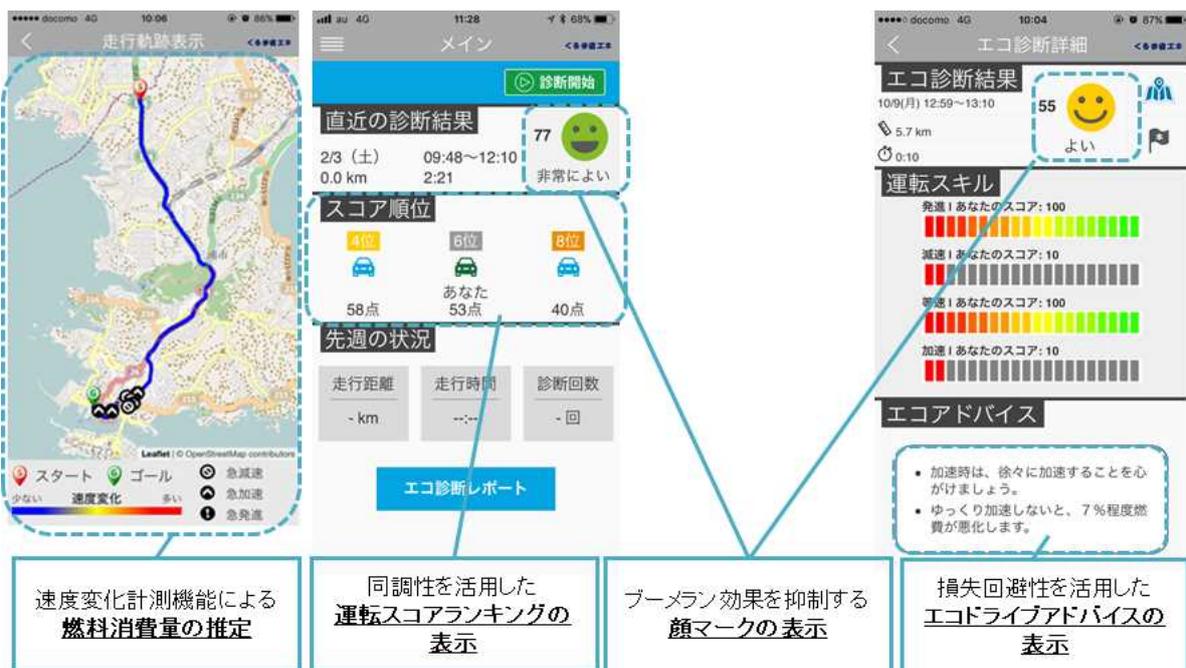


図 5. GPS センサを利用したモバイルアプリによるエコドライブナッジ

(4) 行動経済学会とのコラボレーション

ア. ベストナッジ賞コンテスト

- 行動経済学会との連携により、2018年8月から9月にかけて、ベストナッジ賞コンテストを試行的に実施しました。幅広い分野の社会・行政の課題の解決に向けて、地方公共団体においてナッジ等の行動インサイトの活用により行動変容を促進し、効果を測定した実績のある取組を募集しました。
- 新規性、社会的意義、用いた行動科学の理論・知見の適切性、効果測定の手法の適切性、他の地方公共団体・分野への波及可能性を踏まえ、応募のあった中から8件を対象に行動経済学会第12回大会で審査が行われ、うち以下の2件がベストナッジ賞を受賞しました。それぞれの取組の関連資料（応募書類ではありません）を掲載したウェブサイトのアドレスを以下に添えます。また、それぞれのイメージは次の図6、図7の通りです。
 - 代表者：（株）キャンサーズキャン
 - ・ プロジェクト：大腸がん検診受診行動促進プロジェクト
 - ・ 実施フィールド：東京都八王子市
 - ・ www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge/renrakukai05/mat04_2.pdf
 - 代表者：京都府宇治市
 - ・ プロジェクト：犬のフン害撲滅パトロール「イエローチョーク作戦」
 - ・ 実施フィールド：京都府宇治市
 - ・ www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge/renrakukai02/mat03_3.pdf
- 今後も、優れた取組を評価するとともに、事例紹介により他の地方公共団体等の参考に資するよう、行動経済学会大会の開催に合わせて本格的に開催する予定です。



パターン A
利得フレームメッセージ

受診率22.7%

パターン B
損失フレームメッセージ

受診率29.9%



図6. 葉書のメッセージの違いによるがん検診受診率の向上（八王子市）



図7. 犬の糞の発見日時と処理を求めるメッセージ（宇治市）

チョークで飼い主に働きかけ。市民も自発的に取り組むようになり、犬の糞害が減少、清掃にかかるコストが削減

イ. 行動インサイト・アイデアソン

- 行動経済学会とのコラボレーション企画第2弾として、2018年11月に行動インサイト・アイデアソン（※）を開始しました。幅広い分野の社会・行政の課題の解決に向けて、行動インサイトを活用した行動変容の促進に繋がるアイデアを随時募集しています。とりわけ、イノベーションの創出に繋がる斬新かつ革新的なムーンショット型のアイデアを募集しています。

（※）アイデアソンは、アイデア（Idea）とマラソン（Marathon）を合わせた造語。特定のテーマについてアイデアを出し合い、イノベーションの種となるアイデアを共創するイベント

- 応募されたアイデアは、その内容に応じて以下のような取扱いをする予定です。
 - 日本版ナッジ・ユニット **BEST** 内、行動経済学会または関係行政機関等に情報提供
 - 優れたものについては、応募者への聞き取りや技術的助言を通じて、行動経済学会の研究者等とともに実証研究等を実施（アイデアソン形式その1）
 - 優れたものについては、公表し、その実現に必要な実施体制やフィールド等を提供可能な事業者（コンソーシアム）を予算事業等により募集（アイデアソン形式その2）

ご応募
お待ちしておりますたん



(5) EBPM と EBP の好循環

- 日本版ナッジ・ユニット **BEST** では、環境省ナッジ事業や地方公共団体の取組等を題材として EBPM と EBP を推進しています。
- それは、政策の効果をきちんと評価して透明性を高め、説明責任を果たすことが重要であると考えからです。
- 独立行政法人経済産業研究所の「日本におけるエビデンスに基づく政策の推進」プロジェクトによれば、エビデンスには「つくる」、「つたえる」、「つかう」の3つの段階があるとされています。

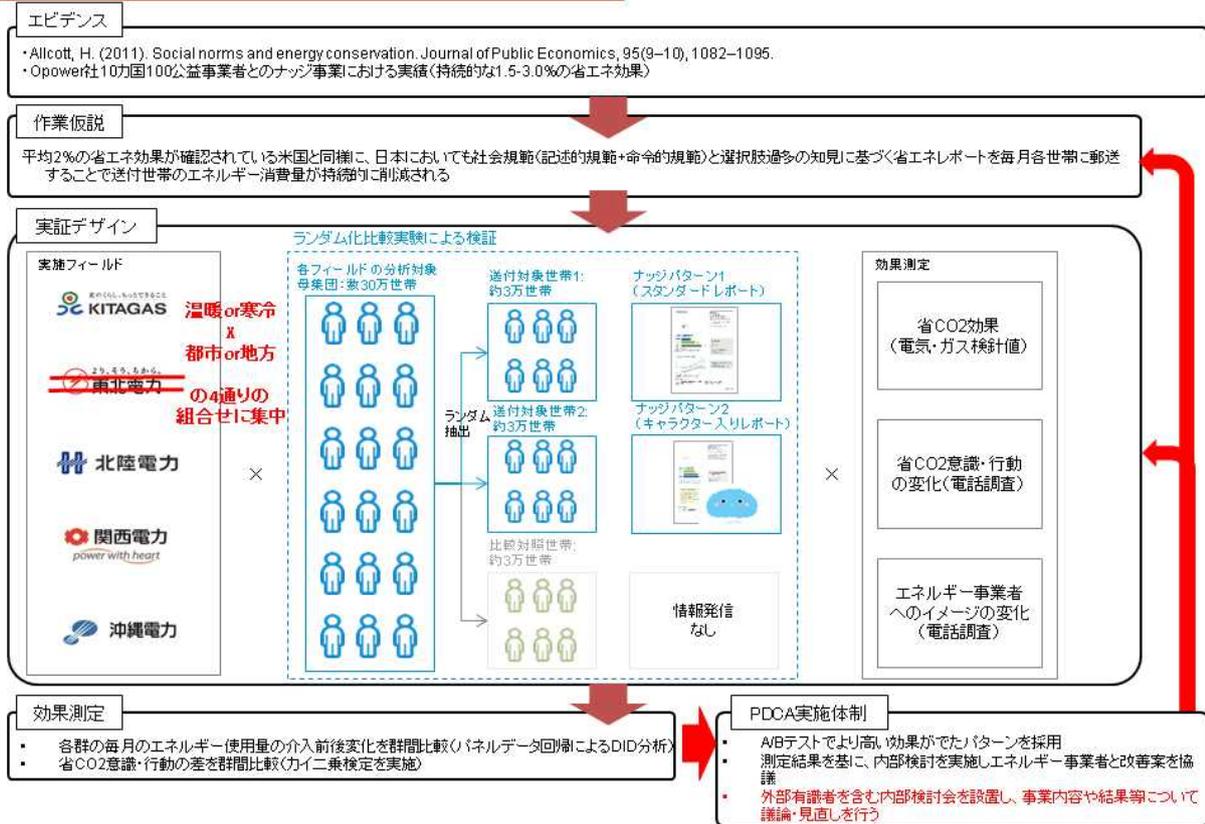
出典：「日本におけるエビデンスに基づく政策の推進」プロジェクト中間経過報告参考資料
www.rieti.go.jp/jp/columns/data/a01_0484_ebpm_report.pdf

- 環境省ナッジ事業では、これら3つの段階全てを包含する実証事業を実施しています。すなわち、解決したい社会課題に対して、既存のエビデンスに基づいて作業仮説を設定する（「つかう」）、その検証に必要な実証デザインを設計して PDCA サイクルを回しながら実証を実施して結果を得る（「つくる」）、そして、新しく得られたエビデンスを広く情報発信をして第三者が新しく仮説構築や実証デザインをするのに活用してもらったり（「つたえる」）、自らの施策に反映したりする（新たなエビデンスを「つかう」）ことを計画し、取組を進めています。
- そして、事業者が自らの進捗管理に役立つように、次の図8のような実証デザインの雛型を利用しています。
- EBPM により政策を「立案」するだけでなく、EBP、すなわち「実践」することも同様に重要です。EBPM から EBP までを一体不可分のものにとらえ、両者の好循環を創出することが欠かせません。
- また、EBPM という言葉の持つ語感から、エビデンスを重要視するあまり、エビデンスのみが大切との誤解を招くことがあります。EBPM の源流ともされるエビデンスに基づく医療 EBM（Evidence-based Medicine）では、図9のようにエビデンスに加え、リソース（限りある資源）とバリュー（対象者の価値観）も考慮し、三者をバランス良く鼎立させて総合的に意思決定することの重要性が説かれています。

出典：Gray (2001) Evidence-based Healthcare. Second Edition

個別事例①:家庭向け省エネレポートの効果の地域間比較

※赤字:事業2年目での改善箇所



個別事例②:家庭向け省エネレポートの最適デザインの検討

※赤字:事業2年目での改善箇所

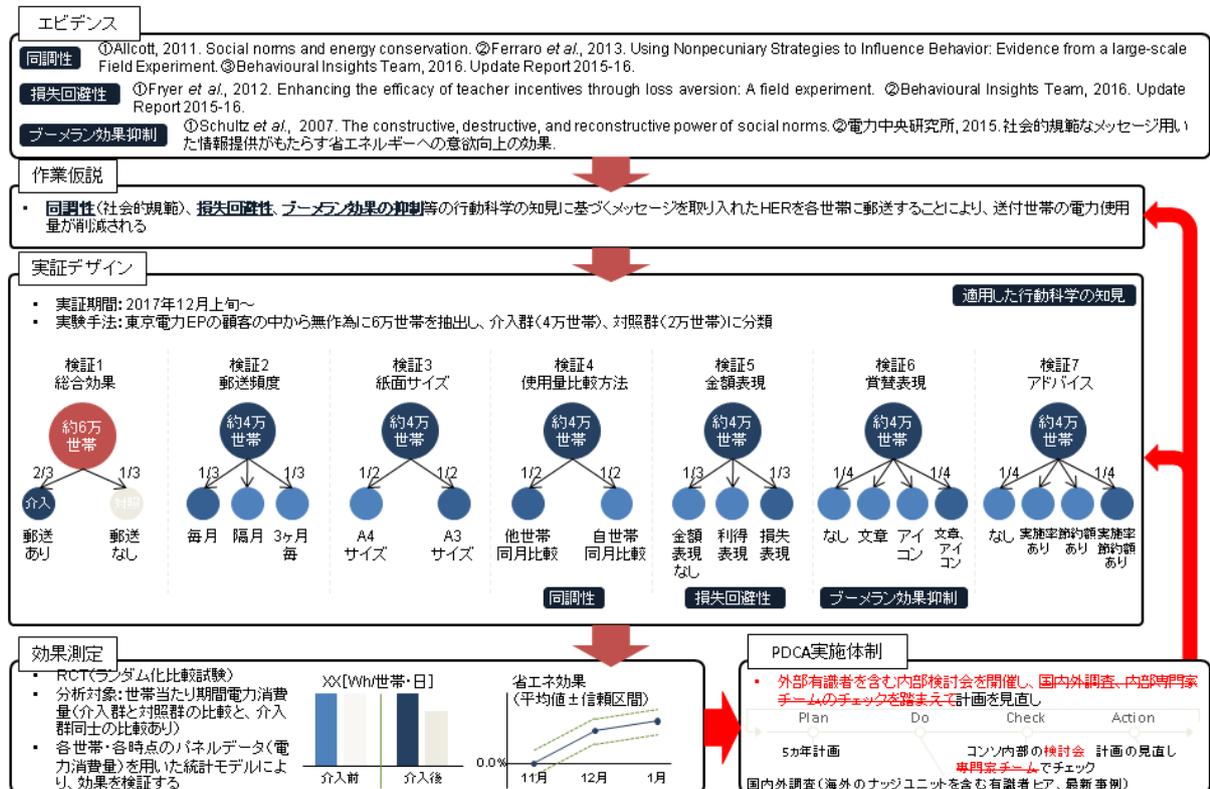


図 8. 環境省ナッジ事業者の実証デザイン例

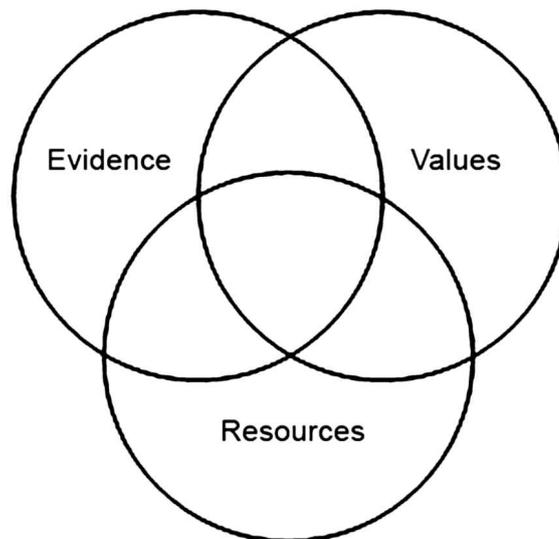


図 9 . 医療の意思決定過程で考慮すべき要素間の関係図

出展 : Gray (2001) Evidence-based Healthcare. Second Edition

- 考慮すべきはエビデンスのみではないということを端的に表現したもののとして、英国・米国・豪州等では、EBPM の代わりにエビデンスを理解した上での政策立案 EIPM (Evidence-informed Policymaking) を用いることがあります。日本版ナッジ・ユニット **BEST** では、「EBPM」という表現を用いていますが、こうした観点にも留意しています。
- エビデンスについては、さらに、利用可能な最良のエビデンス (Best Available Evidence) という考え方があります。そもそも何らかのエビデンスがあったとしても、海外で成功した事例がそのまま日本に適用できるとは限らず、また、日本国内のエビデンスについても、そのエビデンスが得られた状況と異なる状況を対象にした場合でも同様の効果が得られるとは限りません。
- その時点で得られる利用可能な最良のエビデンスを用いることが重要であり、あるかわからない「さらに良い完璧な」エビデンスをいつまでも探し続けるのではなく、一定の熟慮の後には、たとえ不完全であっても得られたエビデンスを使って適切に作業仮説を立て、実証や効果測定の段階に進んでいくことも重要です。求める理想的なエビデンスが見つからないのであれば、実証を通じて自らエビデンスを「つくる」ことも選択肢の 1 つになりますが、同時に、エビデンスを「つくる」のに必要なコストの算定も欠かせません。

- 行政の現場では、「ここはエビデンスをつくるタイミング」、「ここは既存のエビデンスを参照し、不確実性があっても進めて良い」といった判断に迫られることがあります。日本版ナッジ・ユニット連絡会議での論点として、どのようなエビデンスであれば自信をもって施策を進めて良く、どのような場合はブレーキをかけた方が良いのか、EBM の考え方も参考にしながら議論することの必要性が挙げられました。
- このほか、EBPM を実践するに当たり、次のような論点が示されてきました。詳細資料を以下のウェブサイトに掲載していますので、ご覧ください。
 - ✓ 行政にどのような人材・組織が求められるか
 - ✓ 当初想定していた効果が見られないことが明らかになったときにネガティブな結果もポジティブなものとして考えることが重要
 - ✓ アイデアとフィールドをいかにマッチングさせるか
 - ✓ 得られたエビデンスをいかに有効活用すべきか
 - ✓ 介入実験を行うことと介入内容そのものへの倫理的な配慮が必要

▶ ナッジ事業を題材とした EBPM の推進～EBPM の実践から好循環へ～

www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge/EBPM.pdf



- 2019 年度前半には、環境省ナッジ事業等を題材として、これまでの事業の成果を踏まえた EBPM の実践について、日本版ナッジ・ユニット連絡会議で議論する予定です。

(6) 倫理的配慮の検討

- ナッジ等の行動インサイトを活用したアプローチを実施するに当たり、受け手である国民や消費者の立場に立った倫理的な観点からの配慮が重要です。
- 日本版ナッジ・ユニット連絡会議では、ナッジには、特定の目的を達成したいという気持ちをもっている人の行動を促すものと、そのような目的を持っていない人に気づきを与えて行動を変えるものがあるとの指摘がなされました。とりわけ後者については、ナッジの受け手が必ずしも行動変容の必要性を感じておらず、ナッジの提供を受けることに消極的な態度を示すことも考えられます。
- これについて、英国 BIT の活動の中核を担っていた Gus O'Donnell 卿から、ナッジの活用に対する不安を払拭するためには、ナッジの目的と内容を透明に公開すべきとの助言を受けています。
- 日本版ナッジ・ユニット BEST では、私たち一人ひとりが自分自身にとってより良い選択を自発的にできる制度設計になっているか、私たちが自らの判断でより良い選択ができるよう、自身の行動・習慣を見つめるきっかけや気づきを与え、リテラシーを高められるようになっているかということをお大切にしてきました。
- そして、その実現のためには、効果をきちんと評価し、エビデンスに基づく政策立案を実施して透明性を高め、説明責任を果たすことが重要であると考えるてきました。
- 日本版ナッジ・ユニット連絡会議では、また、何らかの介入を実施する際には、介入を行うことと介入内容そのもの双方への倫理的な配慮が必要であるとの指摘がありました。そして、介入実験という手法そのものについて国民にわかりやすく説明し、理解を得ることが重要との議論もなされました。
- 人を対象とした実証を実施する際の倫理規程が整備されていない政策領域も多く、現状では個別の事例毎に検討が必要となっていますが、政府全体で EBPM を推進しようとしている中で、統一的なルールの必要性について議論する必要があるとの意見もありました。個人への倫理的な配慮を蔑ろにして良いということにはならないとする考えによるものです。
- そして、フィールド研究について、倫理的な観点から遂行責任、説明責任、管理責任を果たすことを求めている日本心理学会の倫理規程を参考に議論を行いました。同規程を他の政策分野に適用して良いかは今後も検討が必要です。

(7) 国内連携

ア. 行動に着目した社会課題解決のための官民協議会

- 行動に着目した社会課題解決のための官民協議会 **HuB** では、「人間」、「行動」という切り口で SDGs 等の社会課題を解決するためのネットワークや、行動に起因する社会課題を抱える地方公共団体（ニーズ）と事業者（シーズ）のマッチング等のためのプラットフォームとして官民協働フォーラムを開催しています。
- 日本版ナッジ・ユニット **BEST** は、その官民協働フォーラムで講演する等（講演資料は、以下のウェブサイトに掲載されています）、**HuB** との意見交換や情報共有を通じて密接に連携し、一人ひとりに向き合った取組の強化に向けてシナジーを生み出していきます。

▶ 行動に着目した社会課題解決のための官民協議会 **HuB**

www.env.go.jp/earth/ondanka/hub.html

▶ 行動に着目した社会課題解決のための官民協働フォーラム

www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge/post_49.html



コラム4：ナッジは誰のため？

行動に着目した社会課題解決のための官民協働フォーラムでは、誰のため、何のためにナッジをするのかとの議論がありました。これについては、日本版ナッジ・ユニット **BEST** がそのロゴマークに for a better choice を掲げているように、私たちのより良い選択のためにすべきもの、ナッジは人のためならず、私たちのためであるべきとし、「経済」の語源ともされる「経世済民」を例に「世（社会）」と「民」を忘れずにもっと一人ひとりに向き合った取組の強化の必要性を投げ掛けました。



イ. 自治体版ナッジ・ユニット

- 日本版ナッジ・ユニット **BEST** や環境省ナッジ PT「プラチナ」のようなオールジャパンまたは中央政府のナッジ・ユニットに加え、地方行政においても行動インサイトを活用しようとする機運が高まってきています。
- その先駆けである横浜市行動デザインチーム **YBiT** は、SDGs をはじめとする環境・経済・社会的課題の同時解決を目指す等、様々な分野への行動インサイトの活用について実証を交えながらイノベーティブな取組を進めており、国内はもとより、OECD にも認知されています。
- また、環境省ナッジ PT「プラチナ」や日本版ナッジ・ユニット **BEST** から地方行政へと活動の場を移したメンバーもいます。日本版ナッジ・ユニット **BEST** は、そうした人的ネットワークを大切にし、日本全体での連携を深めていきます。

ウ. 関係府省庁・自治体職員のキャパシティビルディング

- 行動インサイトについて、規制・財政・情報的手法といった伝統的な政策手法と補完させてより良い政策の実現に繋げようとする試みが国際的になされています。
- 行動を起因とする社会課題の解決に向けて、一人ひとりの価値観を尊重しながら、生身の人間相手の血の通った施策を行おうとする際に行動インサイトは効果を発揮するとも言われています。
- 行動インサイトの適用範囲は、一部の特定の分野に限られたものではなく、例えば、どの府省庁・部署でも行われているような普及啓発の表現一つを取ってみても活用の余地があると考えられます。
- こうした観点から、環境省と内閣府の有志の職員の企画により、有識者を招いて全府省庁を対象としたセミナーを実施することで、ナッジや行動経済学について知ってもらい、自らの業務に活用できることはないか考えてもらうきっかけづくりを始めました。
- また、地方公共団体に対しても、基礎自治体単位から九都県市や近畿地方のような地域・ブロック単位まで、ニーズに応じた講演やセミナーを実施しました。
- これらは、行動インサイトと伝統的な経済学を組合せ、難解な理論や知見をわかりやすくかみ砕いて紹介する **Evidence Institution** としての機能 **BITE** の実践でもあります。こうした取組を通じて、行動インサイトを活用した取組の社会実装の加速化に努めています。

(8) 国際連携

- 英国、米国をはじめ、日本に先行して政府全体としての公共政策への行動インサイトの活用を進めている諸外国の政府機関や教育・研究機関、民間事業者、そして国際機関を訪問し、互いの取組の紹介や意見交換を実施しました。さらに豪州首相内閣省（**BETA**）や世界銀行（**eMBeD**）、国際エネルギー機関等とは、ビデオ会議を通じたフォローアップを行う等、国際的な行動インサイトに関するネットワークの構築・維持に努めてきました。
- 英語による情報発信にも努め、日本版ナッジ・ユニット **BEST** は、国際社会からも認知されるようになってきました。
- 例えば、2018年6月に豪州で開催された行動科学に関する国際会議（Behavioural Exchange 2018）では、行動インサイトを活用する組織が世界で欧州・米国・豪州を中心に200以上ある中で、日本版ナッジ・ユニット **BEST** の創設・代表が講演や特別セッション、パネスディスカッションへの招待を受けました。講演及びパネルディスカッションの映像は豪州政府により以下のウェブサイトで公開されています。

▶ Behavioural Exchange 2018 でのプレゼンテーション

www.youtube.com/watch?v=sd8qtJi_wpE



- 本年日本で開催される G20 の関連イベントが 2018 年 9 月にパリで開催され、同様に講演の招待を受けて取組を国際社会に発信しました。
- G20 に関しては、2019 年 2 月の関連会合においても、諸外国に向けて **BI-Tech** の取組を紹介・提案し、それを受けて参加国からは、行動インサイトを活用した自国の取組を共有する等の表明がありました。自然科学・人文科学・社会科学にまたがる学際的な学問領域である行動科学と技術の融合によりイノベーションに繋げ、STI for SDGs（SDGs のための科学技術イノベーション）の実現にも貢献します。
- このように、今後も国際社会との連携・協調の下、日本のプレゼンスを高めながら取組を進めていきます。

(9) ナッジの先

- 英国 BIT の「成功」や『Nudge』の共著者 Richard H. Thaler のノーベル賞受賞の後押しもあって、世界で 200 を超える組織が行動インサイトを活用しており、その代表例はナッジです。
- 成功事例が脚光を浴びる中、様々な指摘が挙げられています。
 - ✓ 思うような効果が得られなかった事例も少なからずある
 - ✓ ナッジ単独ですべてがうまくいくわけではない
 - ✓ 効果を持続・増強させるにはどうすれば良いか
 - ✓ 他地域に展開させるにはどうすれば良いか
 - ✓ 一人ひとりに配慮した、よりパーソナライズしたアプローチは
 - ✓ 一人ひとりが自らにとってより良い選択を自発的に選んでいるか
 - ✓ 自らの判断でより良い選択ができるよう、自身の行動・習慣を見つめるきっかけや気づきを与え、リテラシーを高められるようになっているか
- 2008 年の『Nudge』発刊から 10 年以上が経過し、こうした指摘を克服するため「ナッジの先 (Beyond Nudge)」が国際的に検討されています。
- ナッジに次ぐ新しい行動インサイトの活用アプローチとしては、ブーストがあります。ナッジもブーストも共に「後押しする」という意味合いをもっていますが、ブーストは、よりしっかりと後押しするもので、「行為主体性」をキーワードとしており、人々が行動を習慣化し、維持するためには本人の主体的な関与が欠かせないとする考えの下、技能と知識（コンピテンシーやリテラシー）を向上させ、人々が自分自身で主体的に選択する能力を育成する政策アプローチです。
- 環境省では、小学生から高等学校生までを対象とした環境教育に関してブーストを用いた実証事業も実施しています、ナッジやブーストを伝統的な政策手法にいかに関和させるかについて検討しています。
- 日本版ナッジ・ユニット連絡会議の議論では、ナッジとブーストは補完的に、相乗効果を狙って用いるべきとの指摘がなされました。また、各府省庁が従来行ってきた国民に対する普及啓発は、ブーストとしての側面があり、効果を明らかにすることの重要性も示されました。
- ナッジだけ、ブーストだけを取り上げるのではなく、いかに各種行動インサイトを伝統的な政策手法の中に組み込んでいくかが重要です。

(10) 政策提言

- 以下のような場合に、政策提言をとりまとめたり、課題を取り上げたりすることとされました。
 - 複数の参加者から同旨の意見が述べられ、会議の回数を重ねるごとに議論が深化し、一定の共通認識が形成される課題
 - 行動インサイトが十分活用されておらず、活用することにより改善・解決が見込まれる社会や行政の課題 等
- とりまとめに当たっては以下の点に留意することとされました。
 - ✓ 絵に描いた餅ではなく、食べられる餅になるよう、提言の受け手の状況や立場等を考慮すること
 - ✓ 有識者一同のような形でまとめることができるのではないか
- 端緒として、第2回の日本版ナッジ・ユニット連絡会議以降に継続して議論されてきた、国の事業の出口戦略について検討を深堀することとされました。
- それは「国としての出口戦略と国の事業を実施する事業者としての出口戦略を検討すべき」というもので、まず、国としての出口戦略として、以下の論点が示されました。
 - ✓ 得られるエビデンスを政策や施策にどう落とし込むか
 - ✓ エビデンスの頑健性にも留意しながら社会に広く展開させるべき
 - ✓ 関係府省庁や関係団体と進捗や成果を共有、連携し、成果の多面的な活用を検討すべき
- そして、現在国の事業の下で実施している主体については、以下の論点が示されました。
 - ✓ 事業終了後に自立的・自発的にビジネスまたはサービスとして継続的に取組を実施するように意思決定・行動変容を起こさせられるか
 - ✓ 事業終了まで待たずとも、エビデンスの蓄積に応じて施策・制度等の見直しに反映させられるものは反映させていくべき
- これらについては次年度以降に検討を深めていきます。

4. 日本版ナッジ・ユニット連絡会議参加者・組織一覧

(敬称略、所属・役職は直近の連絡会議参加時のもの)

○有識者 (五十音順)

- ・ (株) メトリクスワークコンサルタンツ 代表取締役 青柳 恵太郎
- ・ (大) 京都大学大学院経済学研究科 教授 依田 高典
- ・ (大) 東京大学生産技術研究所エネルギー工学連携研センター 特任教授 岩船 由美子
- ・ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)政策研究事業本部公共経営・地域政策部 研究員 大垣 俊朗
- ・ (大) 大阪大学大学院経済学研究科 教授 大竹 文雄
- ・ 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部価格分析課 政策調査員 岡崎 康平
- ・ 衆議院議員 小倉 將信
- ・ (株) PHP 研究所政策シンクタンク PHP 総研 主席研究員・立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 特任教授 亀井 善太郎
- ・ (公) 横浜市立大学医学部臨床統計学 助教 窪田 和巳
- ・ (公) 横浜市立大学大学院国際マネジメント研究科 准教授 黒木 淳
- ・ (株) 企 代表取締役 クロサカ タツヤ
- ・ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)政策研究事業本部経済政策部 主任研究員 小林 庸平
- ・ (株) 三菱総合研究所 理事長 小宮山 宏
- ・ (大) 東京大学大学院医学系研究科健康教育・社会学分野 准教授 近藤 尚己
- ・ 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究所 リサーチャー 齋藤 長行
- ・ (大) 京都大学大学院経済学研究科 特定専任講師 佐々木 周作
- ・ (大) 東京大学政策ビジョン研究センター 准教授 杉山 昌広
- ・ (独) 経済産業研究所 上席研究員・研究コーディネーター 関沢 洋一
- ・ 早稲田大学研究院次世代自動車研究機構 特任研究教授 大聖 泰弘
- ・ (大) 政策研究大学院大学 教授 田中 誠
- ・ 近畿大学大学院生物理工学研究科 准教授 谷本 道哉
- ・ (公) 横浜市立大学 教授 土屋 隆裕
- ・ 慶應義塾大学総合政策学部 准教授 中室 牧子
- ・ (国研) 国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター 国際資源循環研究室長 南齋 規介
- ・ (大) 筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授 西尾 チヅル
- ・ (株) キャンサースキャン 代表取締役 福吉 潤

- ・ (大) 横浜国立大学大学院環境情報学研究院・学府 教授 本藤 祐樹
- ・ 特定非営利活動法人コミュニティ・オーガナイズ・ジャパン 副代表理事 松澤 桂子
- ・ (大) 京都大学大学院農学研究科 JSPS 研究員 村上 佳世
- ・ (一社) 日本自動車工業会環境委員会運輸政策対応 WG 主査 茂木 和久
- ・ (国研) 国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター国際資源循環研究室 研究員 横尾 英史

○地方公共団体

- ・ 埼玉県
- ・ 埼玉県さいたま市
- ・ 東京都
- ・ 東京都八王子市
- ・ 神奈川県横浜市
- ・ 神奈川県川崎市
- ・ 京都府宇治市
- ・ 岡山県奈義町
- ・ 山口県

○府省庁

- ・ 環境省
- ・ 内閣官房行政改革推進本部事務局
- ・ 内閣官房日本経済再生総合事務局
- ・ 人事院
- ・ 内閣府
- ・ 警察庁
- ・ 消費者庁
- ・ 総務省
- ・ 財務省
- ・ 文部科学省
- ・ スポーツ庁
- ・ 厚生労働省
- ・ 農林水産省
- ・ 経済産業省

- ・ 資源エネルギー庁
- ・ 国土交通省
- ・ 会計検査院

○事業者等（五十音順）

- ・ オリックス自動車（株）
- ・ （株）企
- ・ （株）サイバー創研
- ・ 住友商事（株）
- ・ （株）住環境計画研究所
- ・ ソーシャルアクションカンパニー（株）
- ・ （株）チーム AIBOD
- ・ デジタルグリッド（株）
- ・ デロイトトーマツコンサルティング（同）
- ・ （株）電通
- ・ （株）電力シェアリング
- ・ （一財）電力中央研究所
- ・ 東京海上日動火災保険（株）
- ・ 東京ガス（株）
- ・ 東京電力エナジーパートナー（株）
- ・ 凸版印刷（株）
- ・ 日本オラクル（株）
- ・ （株）日本新電力総合研究所
- ・ （株）日本総合研究所
- ・ （株）フジクラ
- ・ （株）マッキンゼーヘルスケアワールドワイドジャパン
- ・ （株）三菱総合研究所
- ・ 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング（株）
- ・ みやまスマートエネルギー（株）
- ・ みやまパワーHD（株）
- ・ （株）メトリクスワークコンサルタンツ
- ・ 楽天（株）
- ・ ローカルエナジー（株）
- ・ ロバスト・ジャパン（株）



未来の
ために、
いま選ぼう。



Behavioral Sciences Team
for a better choice

Large, abstract, semi-transparent shapes in shades of pink, yellow, grey, and blue are scattered across the bottom half of the page.

**THE
BEHAVIORAL
SCIENCES
TEAM**